

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19123		
事務事業名	消防団運営経費						
会計	一般会計	款	9	項	1		
		目	2				
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	76		
	施策目標 市民生活の安全の確保						
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保						
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上 市民の防災意識、知識の高揚 		<ul style="list-style-type: none"> 災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る。 各種訓練の開催により災害対応への強化を図る。 地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る。 				
主な業務内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 消防団 出水期前の水防訓練 操法大会、ラッパ吹奏大会（R2中止） 春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練 消防フェスタ（R2中止） </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じて地域防災力の向上 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い </td> </tr> </table>					<ul style="list-style-type: none"> 消防団 出水期前の水防訓練 操法大会、ラッパ吹奏大会（R2中止） 春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練 消防フェスタ（R2中止） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じて地域防災力の向上 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い
<ul style="list-style-type: none"> 消防団 出水期前の水防訓練 操法大会、ラッパ吹奏大会（R2中止） 春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練 消防フェスタ（R2中止） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じて地域防災力の向上 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い 						

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	総事業費（決算額）	46,640,354 円	35,698,253 円	43,015,294 円					
	財源内訳	特定財源	20,964,650 円	9,922,947 円	22,063,627 円				
		一般財源	25,675,704 円	25,775,306 円	20,951,667 円				
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	消防学校入校者	人	14	18	2	10	20.0%	10
	②	消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		<p>（指標①）専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。</p> <p>（指標②）装備品の充実により、消防団活動の安全性が向上し、災害時における現場対応の強化が図れた。</p>							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 消防団は、地域防災力の中核的な存在であり、市民の安心安全を守るうえで必要な組織。 消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、地域防災力の向上を図り災害時に迅速な対応につながる。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>火災や自然災害、行方不明者捜索など、有事の際に消防団員は出動することになるが、生活様式の多様化や少子高齢化など社会情勢の変化によって消防団員の確保は困難な状況。条例改正により、機能別団員として50歳以上及び幹部経験者が残留や再入団しているが、条例定数は下回っている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえた次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>消防団組織検討特別委員会において、消防団員の組織の再編、管轄区域等について慎重に審議を行ってきている。消防団での協議結果を踏まえたうえで対応は検討していく。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19132
事務事業名	消防施設整備事業				
会計	一般会計		款	9	項
				1	目
				3	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	76 頁
施 策 目 標	市民生活の安全の確保				
施 策 項 目	災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の消防施設及び消防団車両、防火水槽等を計画的に配備、更新 火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災力の向上を目的とする。 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団が災害時に迅速な消防活動が展開できるよう、消防施設の適正な管理及び耐震化を推進する。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去 老朽化した消防団車両の更新 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		20,265,670	円	28,546,085	円	16,303,900	円	
	財源内訳	特定財源	17,700,000	円	24,300,000	円	13,300,000	円	
一般財源		2,565,670	円	4,246,085	円	3,003,900	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	消防団車両更新	台	1	1	1	1	100.0%	
	②	消防団車庫改築	棟	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標①）消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 （指標②）車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 消防団設備の更新を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
震災時に消防団車両が安全に出動できるよう、耐震性が低い昭和56年以前に建設した車庫や消防団車両の計画的な更新が必要である。また、火災等の災害時に消防団員による迅速な消火活動等が可能となるよう、装備品の充実強化を計画的に進める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
消防団施設は、耐震性に劣る昭和56年以前に建設された施設もあるため、計画的に改築を行う。 消防団車両については、20年を目途に更新してきたが、次年度以降は消防団組織の見直しに併せて再検討。 R3 2分団5部 源汲積載車車庫 改築 R4 4分団2部 間田積載車車庫 改築 R5 三日町器具置場 改築

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19152
事務事業名	防災対策一般経費				
会計	一般会計	款	9	項	1
		目	5		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75、76 頁
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助を基本に、自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、地域防災組織の強化を図る。 ・周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る。 ・危険空家等の解消。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織への補助（資機材補助・運営費補助） ・情報伝達手段の確保（衛星携帯電話・行政無線電波利用料） ・危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い ・特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行） 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		4,316,445 円	4,292,997 円	3,530,174 円				
	財源内訳	特定財源	552,247 円	469,868 円	311,683 円				
一般財源		3,764,198 円	3,823,129 円	3,218,491 円					
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	危険空家報告	件	12	4	3	3	100.0%	3
	②	自主防災組織防災資機材補助	団体	26	31	27	30	90.0%	30
③	戸別受信機購入補助	人	15	4	19	26	73.1%	26	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標②③）災害時に自治会等で必要となる資機材等の備蓄が行われることにより、防災意識の向上とともに、災害時における初期活動が適切に行われることになる。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	18
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である					18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の購入に対し補助することで、災害時における初期活動が的確に行うことができる。 ・防災士の育成は、地域の防災リーダーを育成し、自助・共助による地域防災力の向上に繋がる。 ・危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（指導・助言・勧告・命令・代執行）が可能となった。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には、地域で主体となり活動する自治会・自主防災会の存在は重要であるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が困難になってきている。 ・空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが進まないのが現状である。危険空家等の対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営は避難者自らが行うことを認識してもらうために、自主防災会連絡会を中心とした避難所開設・運営訓練を継続的に開催していく。 ・自分の命は自分で守ることを第一に、マイ・タイムラインづくりにも取り組み推進していく。 ・空家対策は特措法の施行によって全国的に様々な取り組みが始まっていることから、他市等の取り組みを参考とし根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19154			
事務事業名	防災施設整備事業							
会計	一般会計		款	9	項	1	目	5
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75	頁	
	施策目標	市民生活の安全の確保						
	施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備。 被災時における防災備蓄物資、資機材の充実。 			<ul style="list-style-type: none"> 防災無線の適正な管理により、非常時に素早く情報提供を行う。 消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新。 非常時に備えて、防災資機材の強化。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新。 災害対応に必要な資機材の購入及び備蓄。 防災無線の適正な管理。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		9,406,229	5,724,055	28,001,970	円			
	財源内訳	特定財源	5,000,000		13,550,000	円			
一般財源		4,406,229	5,724,055	14,451,970	円				
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1
	②	防災備蓄物資更新	式	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標①）災害発生時に素早く市民への情報提供が可能となる。 （指標②）避難が必要になった場合に、食料や生活必需品について初期段階の対応が可能となる。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	18
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である					18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資を随時更新することにより、避難所において必要な食料や生活必需品の確保ができ、初期段階での対応が可能となった。 災害時に必要となる防災資機材の強化が図られた。 市民等への情報伝達手段の確保が図られた。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 発生予測のつかない災害発生時に、迅速かつ適正に対応するために、情報伝達手段の確保、備蓄物資・資機材の更新及び充足を継続して行っていく。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、同報系防災無線のメンテナンスは継続して行い、情報伝達手段は確実に確保する。 備蓄物資は、把握している賞味期限や使用期限を基に、定期的な補充を引き続き実施していく。 発電機やチェーンソー等の資機材は、実災害時に備えて定期的に動作確認及びメンテナンスを行い、適正に使用できる状態を確保する。